

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月15日
09時40分56秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010040000	住宅政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00687	市営住宅管理事業		
章	06	安全で魅力的なまちづくり		
節	03	良好な住宅・住環境づくり		
細節	10	多様なニーズに対応した住宅の整備		
予算事業	10753	01	08	06 01 02 01 01 住宅管理事業（住宅管理費）
所属長	木村 博一		担当者（内線）粟飯原 大治 内線（2737）	
根拠法令等	公営住宅法、住宅地区改良法、市営住宅条例、市営住宅条例施行規則			
事業開始年度	昭和23年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	整備基準、入居収入基準、同居親族要件、保証人の制定			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	住宅に困窮する低額所得者、改良地区の居住者で事業の施行に伴い住宅を失った者等		
目標	良好な住宅を提供する		
結果	健康で安心して住み続けることができる		
事業概要	住宅に困窮する低額所得者が安心して住み続けられる住宅を低廉な家賃で提供する 住宅地区改良事業の施行に伴い住宅を失った者等へ住宅を提供する		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	(株)タカダほか
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	ポンプ室保守管理委託業務ほか
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	97,908	93,828	134,926	119,653	123,151
人件費職員数(人)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	61,275	59,250	60,390	58,673	59,588
総事業費(A+B)	159,183	153,078	195,316	178,326	182,739
特定財源(C)	97,908	152,888	129,713	99,583	121,837
国	0	0	686	468	540
府	0	0	0	0	0
その他	97,908	152,888	129,027	99,115	121,297
市負担(D)	61,275	190	65,603	78,743	60,902
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	61,275	190	65,603	78,743	60,902
財源計(C+D)	159,183	153,078	195,316	178,326	182,739

所属	住宅政策室
事務事業番号	00687

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市営住宅の入居戸数	戸	目標値	712.00	916.00	916.00
			実績値	679.00	910.00	
			達成度(%)	95.40	99.30	
目標値の積算方法	管理戸数-政策空家	単位当たりコスト	総事業費(千円)	225.45	195.96	
			一般財源(千円)	0.28	86.53	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	家賃徴収率	%	目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	69.82	74.10	
			達成度(%)	69.80	74.10	
目標値の積算方法	現年、過年度分の徴収率	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,192.47	2,406.56	
			一般財源(千円)	2.72	1,062.66	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	市営住宅は、住宅に困窮する市民へのセーフティーネットとしての重要な役割を果たしており、市民ニーズも高く、重点事業と位置づけている。 今後は、事業の効率化を図るため、指定管理者制度の導入の検討を進めるとともに、家賃滞納整理業務の強化を含め、適正な管理を実施していくことが必要であると考えています。

事務事業分析シート

所属名	住宅政策室	事業名	市営住宅管理事業	事業区分	その他
事務事業番号	00687				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	住宅政策室	事務事業番号	00687
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市営住宅は、住宅に困窮する市民へのセーフティーネットとしての重要な役割を果たしており、市民ニーズも高く、重要事業として位置付けている。今後は事業の効率化を図るため、指定管理者制度の導入の検討を進めるとともに、家賃滞納整理業務の強化を含め、適正な管理を実施していることが必要と考えている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 6日
17時50分19秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010040000	住宅政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01090	住宅政策事業		
章	06	安全で魅力的なまちづくり		
節	03	良好な住宅・住環境づくり		
細節	10	多様なニーズに対応した住宅の整備		
予算事業	10754	01	08	06
所屬長	木村 博一	01	03	01
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律			
事業開始年度	平成14年度	直近の改正	なし	
改正内容	なし			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	分譲マンションの管理組合役員、区分所有者。		
目標	分譲マンションの管理に関して必要な情報等の提供を行う。		
結果	分譲マンションの管理の適正化を推進する。		
事業概要	分譲マンション管理相談については、管理組合の役員、区分所有者を対象に管理組合の運営やマンションの維持管理について、マンション管理士や一級建築士が相談を受ける。マンション管理基礎セミナーについては、マンション管理運営等に精通した講師を招いて、講演会や情報提供等を行う。マンション管理組合ネットワークについては、管理組合同士の交流や情報交換の場の設置等の支援を行う。		
実施方法	■ 直接実施	委託先①	
	□ 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
	□ 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
■ その他	内容	相談員及び講師への補償費。	

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	377	186	329	205	255
人件費職員数(人)	1.00	1.50	1.50	1.50	1.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	8,170	11,850	12,078	12,078	11,918
総事業費(A+B)	8,547	12,036	12,407	12,283	12,173
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	8,547	12,036	12,407	12,283	12,173
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,547	12,036	12,407	12,283	12,173
財源計(C+D)	8,547	12,036	12,407	12,283	12,173

所属	住宅政策室
事務事業番号	01090

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	マンション管理相談	件	目標値	36.00	36.00	30.00
			実績値	26.00	31.00	
			達成度(%)	72.20	86.10	
目標値の積算方法	マンション管理相談件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	462.92	396.23	
			一般財源(千円)	462.92	396.23	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	マンション管理基礎セミナー参加率	人	目標値	589.00	604.00	615.00
			実績値	125.00	97.00	
			達成度(%)	21.20	16.10	
目標値の積算方法	マンション管理基礎セミナー参加数/分譲マンション総数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	96.29	126.63	
			一般財源(千円)	96.29	126.63	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市マンション管理組合ネットワーク登録組合率	組合	目標値	589.00	604.00	615.00
			実績値	65.00	75.00	
			達成度(%)	11.00	12.40	
目標値の積算方法	吹田市マンション管理組合ネットワーク登録組合数/分譲マンション総数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	185.17	163.77	
			一般財源(千円)	185.17	163.77	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	マンション管理組合ネットワークの自立を支援することで、事業実施主体を行政から市民へシフトし、協働で取り組む。 (5) 持続可能性の項目③の点数が1点の理由については、北摂各市で定期的かつ継続的に事業を実施している事例がないため。

事務事業分析シート

所属名	住宅政策室	事業名	住宅政策事業	事業区分	その他
事務事業番号	01090				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		o. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	住宅政策室	事務事業番号	01090
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>分譲マンション管理相談・マンション管理基礎セミナーは、マンション管理の専門家(マンション管理士、一級建築士、弁護士等)の協力を得て実施している。</p> <p>また、大阪府と連携し、住まいさがしイベント(年1回)を、全日本不動産協会の協力のもと、不動産無料相談会(年3回)を開催している。</p> <p>管理組合間の交流及び情報交換を行える場として設置された吹田市マンション管理組合ネットワークの充実により、管理組合自身のマンション管理の能力のレベルアップを図る。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

平成13年8月に「マンション管理の適正化の推進に関する法律」が施行され、国や地方公共団体は、マンション管理の適正化に資するため、管理組合や区分所有者の求めに応じ、必要な情報及び資料の提供その他の措置を講ずるよう努めなければならないと規定された。

平成29年6月に住宅宿泊事業法が施行され、国土交通省より「マンション標準管理規約」の改正が公表された。マンション管理の適正化に関する指針により、地方公共団体はマンション管理士等の協力を得て、マンションに係る相談体制の充実を図るよう努める必要があると規定されている。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 5日
12時48分56秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010040000	住宅政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01091	住宅審議会運営事業
章	06	安全で魅力的なまちづくり
節	03	良好な住宅・住環境づくり
細節	10	多様なニーズに対応した住宅の整備
予算事業		
所属長	木村 博一	担当者（内線）金守 政弘（2698）
根拠法令等	吹田市住宅審議会規則、執行機関の付属機関に関する条例	
事業開始年度	昭和51年度	直近の改正 平成24年度
改正内容	審議会委員の構成及び人数の見直し。	
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）	

<事業分析>

事業区分	● 内部管理 ○ 建設事業 ○ その他		
対象	市営住宅を含む公的住宅及び民間住宅施策に関すること。		
目標	住みたいまちに選ばれる安心で良質な住まいづくり。		
結果	住環境の向上に伴う市民満足度の向上。		
事業概要	市営住宅の建設や管理、住宅施策に関する重要事項等について、市長の諮問に応じて調査審議し答申する。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	210	0	0	0	0
人件費職員数(人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	8,170	8,170	8,052	8,052	0
人件費総額(B)	4,085	0	0	0	0
総事業費(A+B)	4,295	0	0	0	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	4,295	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,295	0	0	0	0
財源計(C+D)	4,295	0	0	0	0

所属	住宅政策室
事務事業番号	01091

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	審議会開催回数	回	目標値	4.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	年度内に諮問すべき案件数や範疇から、開催回数を判断	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	諮問、答申数	件	目標値	1.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	年度内に諮問する案件数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	審議会は、幅広い見識等を踏まえたご意見をいただきながら、住宅施策の方向性を決めるため今後も必要な組織である。

事務事業分析シート

所属名	住宅政策室	事業名	住宅審議会運営事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01091				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	住宅政策室	事務事業番号	01091
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>審議会は、幅広い見識等を踏まえた御意見をいただきながら、住宅施策の方向性を決めるため今後も必要な組織である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
16時19分40秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010040000	住宅政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01092	借上型市営住宅管理事業							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	03	良好な住宅・住環境づくり							
細節	10	多様なニーズに対応した住宅の整備							
予算事業	10756	01	08	06	02	01	01	01	借上型市営住宅管理事業（借上型住宅費）
所属長	木村 博一				担当者（内線）栗飯原 大治 内線（2737）				
根拠法令等	公営住宅法								
事業開始年度	平成6年度	直近の改正		平成24年度					
改正内容	整備基準、入居収入基準、同居親族要件、保証人の制定								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	住宅に困窮する低額所得者		
目標	良質な一定の水準と整備を持つ住宅を低廉な家賃で提供する		
結果	生活の安定の確保と福祉の増進に寄与する		
事業概要	<p>新築借上型市営住宅：住宅に困窮する高齢者、障がい者世帯の住宅を確保するため、民間の土地所有者等が建設する共同住宅について、市が住宅の建設費用のうち、エレベーターなどの共用部分や、共同施設の設備費用、住宅内のバリアフリー化の一定の水準と設備をもつ民間賃貸住宅に対して吹田市が建設費を補助し、それを20年間借り上げて期間を限定した市営住宅として提供する。</p> <p>既存借上型市営住宅：既存ストックの有効活用や子育て世帯などへの住宅の供給の観点から、民間の不動産関連団体と協議会を設置し、市場に流通している賃貸住宅を吹田市が住戸単位で10年間借り上げて期間を限定した市営住宅として供給する。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(株)ビルマスター
		委託先②	(株)菱サ・ビルウェア関西支店
		委託先③	
	主な委託内容		清掃等管理業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	99,626	98,775	105,486	105,308	113,978
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	103,711	102,725	109,512	109,334	117,951
特定財源(C)	42,856	48,436	45,947	43,945	47,416
国	10,483	11,210	10,354	12,108	11,765
府	0	0	0	0	0
その他	32,373	37,226	35,593	31,837	35,651
市負担(D)	60,855	54,289	63,565	65,389	70,535
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	60,855	54,289	63,565	65,389	70,535
財源計(C+D)	103,711	102,725	109,512	109,334	117,951

所属	住宅政策室
事務事業番号	01092

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	入居戸数	戸	目標値	102.00	105.00	112.00
			実績値	97.00	90.00	
			達成度(%)	95.10	85.70	
目標値の積算方法	整備済戸数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,059.02	1,214.82	
			一般財源(千円)	559.68	726.54	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	家賃徴収率	%	目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	95.29	96.60	
			達成度(%)	95.30	96.60	
目標値の積算方法	現年、過年度分の徴収率	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,078.02	1,131.82	
			一般財源(千円)	569.72	676.90	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	借上期間満了に伴う、契約更新の問題や既存借上型市営住宅の場合、一般入居者とのコミュニケーションの問題があるが、民間住宅の活用により、高齢者や障がい者世帯、子育て世帯などの住宅確保要配慮者に対して、良質な住宅を供給することで、安心して安全に暮らせる住まいづくりが実現できる。

事務事業分析シート

所属名	住宅政策室	事業名	借上型市営住宅管理事業	事業区分	その他
事務事業番号	01092				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	住宅政策室	事務事業番号	01092
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>借上期間満了に伴う、契約更新の問題や既存借上型市営住宅の場合、一般入居者とのコミュニケーションの問題があるが、民間住宅の活用により、高齢者や障がい者世帯、子育て世帯などの住宅確保要配慮者に対して、良質な住宅を供給することで、安心して安全に暮らせる住まいづくりが実現できる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
16時21分09秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010040000	住宅政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01093	借上型市営住宅整備事業		
章	06	安全で魅力的なまちづくり		
節	03	良好な住宅・住環境づくり		
細節	10	多様なニーズに対応した住宅の整備		
予算事業	10757	01	08	06
所屬長	木村 博一	02	02	01
根拠法令等	公営住宅法、吹田市営住宅条例、吹田市既存借上型市営住宅事業実施要領等			
事業開始年度	平成6年度	直近の改正	平成26年度	
改正内容	吹田市営住宅条例の改正による既存借上型市営住宅の制度化			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	住宅に困窮する低額所得者。		
目標	良質な一定の水準と設備を持つ住宅を低廉な家賃で提供する。		
結果	生活の安定の確保と福祉の増進に寄与する。		
事業概要	<p>新築借上型市営住宅事業：住宅に困窮する高齢者、障がい者世帯の住宅を確保するため、民間の土地所有者等が建設する共同住宅について、一定の水準と設備をもつ民間賃貸住宅に対して吹田市が建設費を補助し、それを20年間借り上げて期間を限定した市営住宅として提供する。</p> <p>既存借上型市営住宅事業：既存ストックの有効活用や子育て世帯などへの住宅の供給の観点から、民間の不動産関連団体と協議会を設置し、市場に流通している賃貸住宅を吹田市が住戸単位で10年間借り上げて期間を限定した市営住宅として供給する。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他	委託先① 委託先② 委託先③ 主な委託内容 交付先① 交付先② 交付先③ 内容	不動産鑑定士 既存住宅の借上げに係る不動産鑑定。

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,170	3,486	6,004	4,539	4,520
人件費職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	4,085	3,950	4,026	4,026	3,973
総事業費(A+B)	9,255	7,436	10,030	8,565	8,493
特定財源(C)	1,975	1,616	1,567	1,296	1,129
国	1,975	1,616	1,567	1,296	1,129
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	7,280	5,820	8,463	7,269	7,364
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,280	5,820	8,463	7,269	7,364
財源計(C+D)	9,255	7,436	10,030	8,565	8,493

所属	住宅政策室
事務事業番号	01093

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	吹田市住宅借上支援協議会の開催	回	目標値	2.00	2.00	2.00
			実績値	2.00	2.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	吹田市住宅借上支援協議会の開催数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3,718.00	4,282.50	
			一般財源(千円)	2,910.00	3,634.50	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	借上型市営住宅の新規借上戸数	戸	目標値	10.00	10.00	10.00
			実績値	5.00	8.00	
			達成度(%)	50.00	80.00	
目標値の積算方法	借上型市営住宅の新規借上戸数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,487.20	1,070.63	
			一般財源(千円)	1,164.00	908.63	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	借上型市営住宅の供給戸数	戸	目標値	150.00	150.00	150.00
			実績値	97.00	105.00	
			達成度(%)	64.70	70.00	
目標値の積算方法	住宅マスタープランによる借上型市営住宅の目標戸数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	76.66	81.57	
			一般財源(千円)	60.00	69.23	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	市が建設する建設型市営住宅と比較すると、初期の土地の取得費及び建設費が不要であることから、市営住宅の整備の方法の一つとして評価できる。 (5) 持続可能性の項目③の点数が1点の理由については、北摂各市で類似事業がないため。

事務事業分析シート

所属名	住宅政策室	事業名	借上型市営住宅整備事業	事業区分	その他
事務事業番号	01093				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	住宅政策室	事務事業番号	01093
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3. 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>一定の水準と設備を有し、バリアフリー等に配慮した良質な賃貸住宅を低所得の高齢者及び障がい者に供給する新築借上型市営住宅事業と、市場に流通する既存の住宅ストックを低所得の新婚及び子育て世帯等に供給する既存借上型市営住宅事業を行うことにより、それぞれ低廉な家賃で、住宅確保要配慮者の住宅確保に貢献している。 事業の性格上、事業量と事業費はほぼ正比例する。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

市場に流通している賃貸住宅を借り上げる既存借上型市営住宅は、全国に先駆けて制度化した事業である。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
16時22分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010040000	住宅政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01310	公営住宅等長寿命化計画策定事業		
章	06	安全で魅力的なまちづくり		
節	03	良好な住宅・住環境づくり		
細節	10	多様なニーズに対応した住宅の整備		
予算事業				
所属長	木村 博一		担当者（内線）金守 政弘（2698）	
根拠法令等	住生活基本法、公営住宅法			
事業開始年度	平成22年度	直近の改正	なし	
改正内容	なし			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	吹田市営住宅等（1,219戸）。			
目標	市営住宅の計画的な改善及び建替の実施と、社会資本整備総合交付金の最大限の活用による更新コストの削減。			
結果	市民の多様なニーズに対応できる、良質な市営住宅の供給。			
事業概要	<p>平成20年3月に策定した「第2次吹田市営住宅ストック総合活用計画」に、長寿命化すべきストックの具体的な改善及び維持管理計画を加え、平成23年2月「吹田市公営住宅等長寿命化計画」を策定した。</p> <p>本計画は、住宅マスタープランにおける市営住宅の実施計画として位置づけるとともに、社会資本整備総合交付金の交付を受けるための必須計画となっている。なお、計画の策定にあたっては、国の指針や大阪府のガイドラインを基本に、本市総合計画などの上位、関連計画との整合性も十分に図るものとする。</p>			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	民間コンサルタント会社	
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	長寿命化計画の見直し。	
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	0	0	0	0	0

所属	住宅政策室
事務事業番号	01310

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	国の指針及び府のガイドラインにより、5年ごとに計画を見直す。	目標	公営住宅等の中長期的なストックの有効活用の方針を定める。
成果内容	住宅政策全般の取組みにおいて、社会資本整備総合交付金の交付を受ける。	達成状況	5年ごとに見直し。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	本市の市営住宅の維持管理に関する実施計画であり、社会資本整備総合交付金の活用のためには本計画の策定が必須となる。交付金を最大限に活用し、計画的な改善、建替事業の実施を行う。

事務事業分析シート

所属名	住宅政策室	事業名	公営住宅等長寿命化計画策定事業	事業区分	その他
事務事業番号	01310				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	86	④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	住宅政策室	事務事業番号	01310
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本計画は、住宅マスタープランにおける市営住宅の実施計画として位置づけるとともに、社会資本整備総合交付金の交付を受けるための必須計画となっている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>国の指針及び府のガイドラインにより、5年ごとに計画を見直す。</p>

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 8日
16時23分59秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010040000	住宅政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01311	住宅マスタープラン策定業務		
章	06	安全で魅力的なまちづくり		
節	03	良好な住宅・住環境づくり		
細節	10	多様なニーズに対応した住宅の整備		
予算事業				
所属長	木村 博一		担当者（内線）金守 政弘（2698）	
根拠法令等	住生活基本法、大阪府住宅まちづくりマスタープラン（大阪府住生活基本計画）			
事業開始年度	平成16年度	直近の改正	23年度	
改正内容	策定当時の社会情勢や市民意識の変化、法改正などを受けて、本市の住宅政策についてもそのあり方を見直し、マスタープランの改定を実施。			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市内に存在する住宅及びそこに居住する市民（約36万人）。		
目標	住みたいまちに選ばれる安心で良質な住まいづくり。		
結果	総合的な住宅政策を推進することにより、市民の多様なニーズに対応した良好な住宅の供給を促進と、地域の特性に応じた住宅住環境の整備を図る。		
事業概要	平成22年度に策定した公営住宅等長寿命化計画の上位計画として位置づけ、市営住宅を含む住宅ストック全般の基本的な方針や目標、具体的な取組みについて検討を行い、本市の住宅政策の長期的かつ総合的な基本計画として策定した。計画の策定にあたっては、国及び大阪府の住生活基本計画をはじめ、本市総合計画などの上位、関連計画との整合性を図っている。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
			主な委託内容
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(G+D)	0	0	0	0	0

所属	住宅政策室
事務事業番号	01311

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	市営住宅を含む住宅ストック全般の基本的な方針や目標、具体的な取組みについて検討を行い、本市の住宅政策の長期的かつ総合的な基本計画とする。	目標	住みたいまちに選ばれる安心で良質な住まいづくり。
成果内容	住宅政策全般の取組みにおいて、社会資本整備総合交付金の交付を受ける。	達成状況	5年ごと見直し。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	本市の住宅に関する長期的総合的な基本計画であり、住宅に関する施策を位置づけるものである。

事務事業分析シート

所属名	住宅政策室	事業名	住宅マスタープラン策定事業	事業区分	その他
事務事業番号	01311				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	96	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	住宅政策室	事務事業番号	01311
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>国の住宅政策の方向性に基づき、各施策や制度設計を行うことにより、社会資本整備総合交付金などの活用が可能となる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>国及び大阪府の住生活基本計画の見直しに伴い、本市の計画も改定する。</p>
--

事務事業評価調書

事務事業名	(仮称)岸部中住宅統合建替事業				
担当部名	都市計画部	室課名	住宅政策室	室課長名	木村 博一

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正内容	なし											
(2) 直近の改正	なし													
(3) 根拠法令等	公営住宅法、住宅地区改良法、吹田市営住宅条例等													
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部		<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)											
	<input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)													
一部にチェックした場合はその説明														
(5) 総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり											
		節	03											
		細節	10											
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 建設事業 <input type="checkbox"/> その他											
	範囲等	既存市営住宅の入居者及び住宅困窮者												
	目標(どういふ状態にしたいのか)	市営(公営・更新)住宅の適正な整備												
	結果(どのような効果が得られるのか)	既存市営住宅の入居者及び住宅困窮者のニーズに対応した、安心で安全な住宅を供給												
(7) 事業概要	老朽化した昭和40年代以前の市営住宅を建替え、市営住宅の耐震化及び住環境の向上を図ることを目的とし、統合建替事業を実施する。また、統合建替事業対象団地を解体撤去する。 統合建替事業対象団地:岸部中(北)、岸部中(南)													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	08	項	06	目	03	大事業	01	中事業	01	小事業	02
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		8,167	6,318	11,913	11,881	192,368							
	人件費	職員数	0.50	0.50	1.50	1.50	2.00							
		総額(B)	0	0	12,078	12,078	15,880							
	総事業費(A+B)		8,167	6,318	23,991	23,959	208,258							
	特定財源(C)		2,450	1,902	5,281	4,650	30,800							
	(内訳)	国	2,450	1,902	5,281	4,650	30,800							
		府												
		その他												
	市負担(D)		5,717	4,416	24,735	19,309	177,458							
	(内訳)	地方債					151,400							
その他														
一般財源		5,717	4,416	24,735	19,309	26,058								
財源計(C+D)		8,167	6,318	29,996	23,959	208,258								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施													
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	① 株式会社佐藤総合計画											
		主な委託内容	PFI事業手法の特定事業											
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
			②											
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	/
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	/
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) 困難な指標		①	活動内容	PFIIによる建設事業であり、毎年業務が変わっていくため、前年度と比較する基準がなく指標で示すことは困難である		目標	統合建替事業を平成32年度に完了する
	②	成果内容	PFIIによる建設事業であり、毎年業務が変わっていくため、前年度と比較する基準がなく指標で示すことは困難である		達成状況	総合評価一般競争入札を実施し、事業者を決定した。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		社会資本整備総合交付金を活用し、市民が健康で文化的な生活を営むために足りる住宅を建設し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で提供することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する				

事務事業分析シート

所属名	住宅政策室	事業名	(仮称)岸部中住宅統合建替事業	事業区分	建設事業
事務事業番号	01615				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3 点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5 点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5 点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3 点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5 点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3 点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5 点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5 点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5 点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3 点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5 点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5 点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5 点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5 点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1 点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることが出来ますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることが出来る。(5点)	5 点		
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	住宅政策室	事務事業番号	01615
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>統合建替事業については、PFI導入可能性調査に基づき、PFI(BT)方式により事業を進めている。平成29年度は総合評価一般競争入札を実施し、事業者を決定した。平成30年度は、PFI法に基づき、市と特定事業契約を締結した民間事業者が、岸部中(南)住宅の入居者を近隣の市営住宅に移転させ、同住宅を解体及び撤去し、(仮称)岸部中住宅の整備に必要な調査、設計、建設を行う。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月15日
09時48分10秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010040000	住宅政策室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01754	新佐竹台住宅集約建替事業		
章	06	安全で魅力的なまちづくり		
節	03	良好な住宅・住環境づくり		
細節	10	多様なニーズに対応した住宅の整備		
予算事業	11894	01 08 06 03 01 01 02	新佐竹台住宅集約建替事業（住宅建設費）	
所属長	木村 博一	担当者（内線）遠藤 成剛		
根拠法令等	公営住宅法、住宅地区改良法、吹田市営住宅条例等			
事業開始年度	平成22年度	直近の改正	あり	
改正内容	事業名を「（仮称）新佐竹台住宅集約建替事業」から、「新佐竹台住宅集約建替事業」に改正。			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input checked="" type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> その他		
対象	既存市営住宅の入居者及び住宅困窮者		
目標	市営（公営・更新）住宅の適正な整備		
結果	既存市営住宅の入居者及び住宅困窮者のニーズに対応した、安心で安全な住宅を供給		
事業概要	<p>老朽化した昭和40年代以前の市営住宅を建替え、市営住宅の耐震化及び住環境の向上を図ることを目的とし、集約建替事業を実施する。また、集約建替事業対象団地を解体撤去する。</p> <p>集約建替事業対象団地：津雲台第1、佐竹台、岸部北、日の出、豊津T2棟</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	株式会社長谷工コーポレーション関西
		委託先②	株式会社市浦ハウジング&プランニング
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	PFI事業手法の特定事業
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,358,148	3,358,066	682,257	681,273	792,822
人件費職員数(人)	2.50	2.50	1.00	1.00	1.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	20,425	19,750	8,052	7,823	7,945
総事業費(A+B)	3,378,573	3,377,816	690,309	689,096	800,767
特定財源(C)	1,468,100	1,420,850	136,988	130,900	0
国	1,468,100	1,401,100	136,988	130,900	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	19,750	0	0	0
市負担(D)	1,910,473	1,956,966	553,321	558,196	800,767
地方債	1,882,000	1,949,000	495,100	479,700	709,700
その他	0	0	0	0	0
一般財源	28,473	7,966	58,221	78,496	91,067
財源計(C+D)	3,378,573	3,377,816	690,309	689,096	800,767

所属	住宅政策室
事務事業番号	01754

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		%	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		%	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	PFIによる建設事業であり、毎年業務が変わっていくため、前年度と比較する基準がなく指標で示すことは困難である。	目標	平成29年度早期に新佐竹台住宅の引き渡しを受ける。移転対象住宅の入居者に移転していただき、残室を入居者募集する。
成果内容	PFIによる建設事業であり、毎年業務が変わっていくため、前年度と比較する基準がなく指標で示すことは困難である。	達成状況	平成29年4月に新佐竹台住宅の引き渡しを受け、6月までに移転を完了。年度末入居戸数235戸。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	
評価の説明	新佐竹台住宅が完成し、移転対象住宅の入居者の移転も完了したため、今後対象団地の解体撤去を行っていく。	

事務事業分析シート

所属名	住宅政策室	事業名	新佐竹台住宅集約建替事業	事業区分	建設事業
事務事業番号	1754				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	住宅政策室	事務事業番号	1754
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成29年度に、新佐竹台住宅が完成し、PFI法に基づき市と特定事業契約を締結した民間事業者から引き渡しを受け、建替対象団地の入居者が移転し、空室については市内の住宅困窮者対象に入居者募集を行った。 平成30年度は津雲台第1住宅、佐竹台住宅及び豊津住宅T2棟の解体撤去工事及び日の出住宅の解体設計業務を実施する。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--